

《翻訳》

ハンス・フライヤー

産業時代のもとの社会的全体と個人の自由

鈴木 幸 壽
山 本 鎮 雄 共訳

HANS FREYER

Das soziale Ganze und die Freiheit des Einzelnen unter den
Bedingungen des industriellen Zeitalters. (1957)

1

1-1. ヘーゲルの非常に厳格な体系をなす『法哲学』は、弁証法的方法による数々の輝かしい業績の一つであるが、ヘーゲルはそこで自由という形態の段階系列——すなわち、個人個人の意志がそこでは普遍的なものと関連し、その普遍的なものに組み込まれている自由という諸形式の段階系列であるが、——を展開した。これらの秩序の各々（つまり形式的権利、道徳、家族、社会、国家）は人間にある一定の規範を与えているか、あるいは具体的な義務を与えている。すなわち、それらの秩序の各々は、まさに規範や義務によって人間の意志の自由によびかけ、そして同時にその自由を一定の内容で満たしている。ただ、このようにしてのみ、つまりもっぱら人倫的秩序のなかで、人間の自由が具体化される。しかしもしそうでなければ、それはある曖昧な理念にとどまるような形で具体化される。これこそがヘーゲルが展開した人間の自由についての、背後にある命題である。

1-2. ところで、国家哲学者という烙印を押されているヘーゲルの場合には、自由という形態の系列において、「市民社会」が独自の段階として登場するが、これこそ重要な意義をもっている。市民社会もまた当然、特殊性にたいする普遍性の、ある一定の関係、つまり諸個人を全体の中へ組み入れるある一定の形式を表わしている。もしそうでないとしたならば、市民社会は決して自由の形態ではないことになる。しかし市民社会という地盤の上では、規範を規定している全体が個人によって意識され、期待されることもない場合には、その全体はもっぱら彼らの利害の相互作用によって共同で活動する程度の存在でしかない。諸個人は家族という実体的一体性から解放されて、政治的にはただ枠にはめこまれるか、あるいはただ単に利害関係者としての、資格のみが与えられるだけで、まったく個人として対立する。各人は、ただ自己自身の目的のみを追求し、その他一切のものは、一般的なものと同様に、「彼にとっては無である」。その限りでは、市民社会はどっちつかずのケースであり、個人の自由によ

って左右される。市民社会は個々の利害とそれらの利害の組み合わせたものの体系である。市民社会はまず第一に欲望の体系であり、その欲望を分業によって充足する体系である。市民社会は古典派経済学の立場から見た場合、需要—供給関係の市場であり、そこでは各人は自己の特殊利害にかかわり、「いわば人間の背後にあっては、そのエゴイズムは一般的な欲望の充足となる」。

1-3. 逆に言えば、市民社会という地盤の上で起こるすべての発展は、諸個人の背後でも同じように起こる。すなわち、すべての発展は内在的—必然的過程と、自然的過程をとるという性格を帯びる。つまり、生産のたえざる増加、欲望のやむことのない種別化、労働の極端な分化と特殊化、機械の進歩により人間の手を機械に代替すること、などである。——その結果、個人にとって極度に自由な領域は、同時に完全に事物に条件づけられる必然性の領域となる。そしてヘーゲルがこれら一切の経過を「生産活動のたえざる抽象化」と把握したとき、彼はこのことによって、驚くほど早くから産業時代という将来の歴史を予見していた。

1-4. 市民社会の形成は、『法哲学』で言われているように、結局は近代世界に属する。ここではじめて社会は国家にたいして独自の構造と独自の権利をかちとる人倫的現実性となる。このような人倫的現実性によって、我々は市民社会の起源に関して、（あるいは少なくとも市民社会の幾多の起源のうちの一つに関して、）それに我々の考察を結びつける最初のカテゴリーをみいだした。すなわち、それは「社会」というカテゴリーであり、産業時代のはじめにただちに受け入れられた、あの独特のとらえ方でなされた。それはつねに国家の概念と相互に対立している。つまり国家にたいする相関概念として、あるいは対立概念としてエートスを与え

られる。C. ブリンクマンやゾンバルトなどは国家—社会という対概念がヘーゲルにおいてはじめて登場したのではなく、本質的にはそれ以前に、つまり社会 (society) や政府 (government) の対立物として、イギリス社会学のなかに登場したということを証明しようとした。しかしながら、これら18世紀のイギリス社会学や道徳哲学はヘーゲルの市民社会の概念のなかに完全にとりいれられ、同時にアダム・スミスやリカードのすべての概念、さらにモンテスキューのすべての概念もそこにとりいれられてしまった。

1-5. 市民革命や産業革命とともに成立する歴史的現実性が意識のなかで鮮明になるところではどこでも、この国家—社会という二重の概念は、いったいそれがヘーゲルに由来するのか、あるいは、例えばサン・シモンの場合のように別の典拠に由来するのか、という問題が生じてくる。そのさい、この国家—社会という命題は驚くほど柔軟で、たえず新たに適用する能力がある。実にこの命題は、ついにはその歴史が自然に消滅することで終了するような、ある内的歴史性をもっている。しかしながら歴史の消滅する過程では、この命題とともに、つねになにかが産業時代の現実から（そして一般的には、非常に多くのものが）とらえられるのである。そしてこの命題は、たえず個人の自由と直接的な関連をもっている。かりに、社会的全体のなかで人間の自由のために一つの時代を生みだす諸条件を研究しようとするならば、たしかにこのようなカテゴリーに依拠しなければならぬであろう。

1-6. 進歩の理念について、しばしばつぎのように述べられてきた。つまり、進歩の理念はその内容を18世紀における精神の啓蒙や文明の伝播から獲得したのであるが、では19世紀の一層厳しい諸条件のもとで、どのように経済学的

にとらえられたのであろうか。産業時代は自ら世界史的進歩の担い手となった。すなわち産業社会は世界史的進歩と一致する。進歩とは産業の進歩を意味し、それに適した生活形態の進歩をいう。そして産業の進歩を妨げるものは、後退を表わす指数である。進歩の思想はある種の自己点火によって、つねに連鎖反応が誘発されるような原材料を必要とする。例えば、ヴィルヘルム・ディルタイは、啓蒙期の進歩の思想というものは本質的には知識のモデルに志向されることを非常にわかりやすく証明した。すなわち、知識のモデルはひとつひとつの真理がつぎの真理を指示し、したがって進歩が思想の自律性によってたしかめられることになる。いまや産業社会は、その進歩がそれ自身のなかで豊かに内在している諸事実、とりわけ技術にみいだす。そこでは、次善は善の敵であり、今日の優位はすべて、明日には早くも新たな優位を必要とするようなありふれた水準になってしまう。産業社会にあっては、自由競争という風が吹くときはいつでも、そうなのであり、進歩はまさに種々の事物の中心をなすのである。進歩は現実に生起するものの様態 (Modus) となる。ますます強力な機械、輸送のためのますます完全な交通手段、開発のためのますます広い空間、——産業時代の進歩思想や進歩の意志はなによりもこのような逞しい事実、依存しようとした。

1-7. ところで、この進歩のより深い意味を問われたとき、19世紀は物質主義的 (materialistisch) であると非難されているが、それはさしあたり公共の安寧、公共の福祉、生活水準の向上、最大多数の最大幸福などである、と答えた。しかしながら、これらの答えは19世紀にとっては決定的なものではなく、例えば現代ほどにはまだとうてい決定的であるとはいえない。むしろこれらの答えはそれらの背景にある

もの、つまり自由である。産業システムの進歩は自由の進歩である。

1-8. 工業生産というものは、——たとえそれが完全に発達した産業システムに完全に適応するものであるとしても、このことはすぐに知覚されるが、——なによりも技術的な力という意味で、人間の自由が恐ろしく上昇することを意味する。その自由は、無制限に増やすことのできない有機的な製造原料からの解放、動物や人間の筋力、あるいは偶発的な風力や水力という制約からの解放、人間の感覚器官という限界からの解放、そして技術化された交通による空間と時間の制約からの解放などを意味する。このような自由の概念は工作人 (homo faber) の世界に由来する。「かくして我々自身を、いわば自然の主人かつ所有者たらしめることができる」^[1] というデカルトの有名な命題は、さきに述べたことによって現実化し、さらにこの命題が意味したものとまったく同じものとなる。そのさい、たしかに人間の自由は個人の自由の高揚に変化させることが可能なかどうかということ、あるいはどのようにしたら可能なかどうかということ、あるいはどうしたら可能なかどうかということが、さしあたり解決されていない。

1-9. ところで、産業社会の重要なテーゼはつぎのようである。たとえこのテーゼが産業社会という構造のなかで保証されるものであれ、換言すれば、人間の自由がその社会の進歩によって徐々に獲得された成果であるばかりでなく、人間の自由が産業社会という秩序の構成要素であったとしても、それは、ヘーゲルの『法哲学』のなかでいわれているように、産業社会の原理である。なるほどイデオロギーとしてしばしば用いられ、しかもそのテーゼのなかに産業社会の現実性を越えたなにかが語られている。自分自身と自分のものを意のままにするこ

とができ、その結果、自由な契約を締結したり、たとえば自分の労働力を自由に売ることのできる自由な個人は、なるほどこの社会の構成要素である。すなわち構成要素というのは社会の前提条件であると同時に、その構造体の構成員でもある。封建制度の解体、奴隷制度や身分的隷属の解体、個人的占有権や契約権の設定、営業の自由などはそれらの社会のそれぞれの条件である。産業化におけるイギリスの優位は、以上のことから説明され、同じように、アメリカ合衆国が競争に突入するとただちに、この国の特別のチャンスや産業体を建設するさいの移住者の特別の役割も説明される。しかしまだ古い拘束によって成り立っているもの、——それはヨーロッパ大陸の国々のなかでは、今世紀の中頃に至るまで、いまだに非常に多くの国々がそれによって成り立っていたが——それはいまや闘争の対象になる。顕在的な相互作用のなかで、政治革命や産業の進歩は産業システムの諸条件をなす個人の自由を実現するために、相互に利益を与える。そして我々が（過去を）回顧するとき、社会のエートスが自由のエートスを支配することが強ければ強いほど、あの厳しさはますます明らかになるが、それは個人の自由を実現するために相互に利益を与える。

1-10. 私企業家はこの場合、指導的で、全体系の代表的人物であり、しかも彼らはいまや社会秩序の要素であるばかりでなく、その動因あるいはその誘因、当時好んで用いられた言葉によれば、「進歩のてこ」(Hebel des Fortschritts)である。彼らの言によれば、産業社会の自由のテーゼは国家にたいしてつぎのように直接、要請するようになる。つまり自分たちは商業活動や市場機構において、また労働市場においても、さまざまな操作を原則として抑制すべきであり、ただ社会的な諸力による自由な活動のみが新たな技術的可能性の到来を進歩的

に役立てることができる。J. シュンペーターは、このパイオニアの世代の企業家達がそこで生存し、また生存しようとした「創造的破壊」の過程を指摘した。^[2]そして自由経済はそれにもかかわらず、社会的保護層を必要とするが、自由経済そのものによって支配されない国家を必要とし、国家は安全を保証し、ときには大砲をもって支援にくることを必要とするという、彼の意味深い見解はそれと矛盾しない。初期の産業社会は国家によって守られたり、国家から闘いとられた自由という枠組のなかに存在し、また産業社会の国際的連携が作りあげられた。そして個人の自由の領域である社会と、この自由を尊重し、かつ保証する国家との二つに区別された命題は、「石炭と棉花が王様であった」数十年間の状態を、本質的かつ的確に再生している。

2

2-1. マンチェスター (学派)^[3]は自由主義のメッカであるが、もしそれだけにとどまったならば、自由主義は決して19世紀の偉大で、力強いイデオロギーにはならなかったであろう。J. S. ミルが有名な著作『自由論』を執筆した時、彼はその著書をW・フォン・フンボルトに敬意を表して書き始めた。^[4]フンボルトは青年時代の著書のなかでつぎのように書いている。自己の衝動から生まれる自由な活動のみが、人間の尊厳にかなっている。なぜなら、このような活動のみがその人間の魂を満たし、その人間の本質となる。つまりこのような活動のなかでのみ、人間は人間へと形成される。人はおそらく、このヒューマニスティックな自由の概念が、J. S. ミルの社会哲学のなかに完全にとり入れられているかどうか疑う必要はないであろう。しかし彼は完全にブルジョア的な時代を通じて活躍していたし、それだけでなく影響を及

ばしていた。その政治的自由主義の底流には、啓蒙主義という思想の所産、古典哲学、文学、あるいは直接キリスト教から養分を与えられて、一つの精神運動が徐々に歩みだしている。その中心概念が人間の自由である。その場合、その概念の意味していることは市場の相手にたいする人間の権利の解放ではなくて、むしろ自律的存在にたいして、人間性のなかに基礎づけられた要求である。この要求は権利であると同時に義務をとまなっている。そこから政治的自由主義は最大のものを創造した。自由というスローガンは、人間を完全なものとしなすときにはじめて、価値を獲得する。

2-2. この精神運動においても、「国家と社会」という命題がくりかえしその姿を表わすが、しかしこの命題はここではある全く新しい意味をもつ。その一例として、J.ブルクハルトをとりあげてみる。『世界史的諸考察』のなかで、個人の自由な独自活動の領域は文化である、と述べている。しかし文化の外的な形式は、言葉の意味にしたがえば、社会である。あらゆる創造や発展はここで自発的に生起する。この創造や発展は普遍的妥当性を要求するのではなく、人間を外からであれ、内からであれ、強制する国家や宗教とは異なっている。したがって社会はたえず変容しながら、「解体しながら」、二つの安定したポテンツに作用を及ぼす。社会は歴史という運動装置のなかでの動揺である。

2-3. ブルクハルトのポテンツ・セオリー^[5]は、本質的には、三つのポテンツ（勢位）が相互に制限されていることを証明することであるが、それは古典的単純性をもっている。危険性はポテンツ・セオリーをあまりにも単純にうけ入れることである。W.ケーギーはその危険性の一つをつぎのように指摘し、素晴らしい労作を苦心して完成した。ブルクハルトの倫理的価

値判断は国家—宗教—社会という三つに区分された命題を、自由と文化という側面から明確に、徹底して強調しているが、彼の理論的関心はそれらの命題を、むしろ二つの別のポテンツの側面から、つまり権力が抑圧する現象から強調している。そしてこの現象はつねに自由の領域のなかへ作用し、その領域のなかで自由の同盟者さえみいだす。なぜならば、社会の自由な作用と反作用から、芸術、文学、慣習、倫理が生じるばかりでなく、帝国主義的傾向をとまなう産業も生じ、さらに平等の要求をもった民主主義も生じ、その結果、個人の自由は国家の強制にあまりにも多くの犠牲を受けるからである。しかし国家は好き好んでこれらの動きと同盟する。なぜならば、国家はそれらの動きが国家のもたらす権力上昇のチャンスを察知するからである。国家の使命と社会の使命のあいだの限界が、「それでもって、全く崩れ去るおそれがある」と、ブルクハルトは述べている。そしてこのことはまさに、現在という時代の危機にたいする彼の根本命題である。

2-4. J.ブルクハルトはこの時代の危機に関して、19世紀がもたらした、もう一人の人、つまり民主主義についてのリベラルな、そして偉大な批評家であるトクヴィルと甚だしく接近する。トクヴィルは、自由が私の最初の情熱である、と自らについて語ったことがあり、また彼はこの情熱からくる至上の判断力をもって、平等というデモクラシーの諸形態のなかで自由を脅かすような諸々の危険性を認識していた。それは、さまざまな人間が生存している諸条件のもとでは、平等というデモクラシーの近代的形態は「専制的執行」^[6]となる恐れがあるからである。

2-5. トクヴィルの自由の概念を確定することはそれほど簡単ではないし、彼がふつう「人間性の独立」と名づけているものの定義を、彼

の著書のなかに求めても無駄である。いずれにせよ、彼の場合、全く人間の規範の形成が基礎になっており、ブルクハルトの場合よりも、宗教的により強く基礎づけられている。自由とは、人間がそのなかへその本質を挿入する固有の活動であり、人間がその人格をもって保証する固有の責任であり、共同の全体が課する義務の自由な承認であり、人間に帰属する権威である。トクヴィルはこの自由がつぎのような場合に、脅かされることを知っている。それは、あらゆるものを防衛し、保護し、配慮する中央権力や平等の要求のためにますます増大する義務に干渉されて、ますます多くの人間が従属的で、単調な労働に縛りつけられ、あるいはまた、ますます多くの絶対的権力が背負わされる場合である。そのようなとき、真の自由の代りに、いわゆる「詭弁的な」自由の概念がはいりこんでくる。それは無抵抗にさせられた個人が、全能の国家と同一視され、それゆえ明らかに国家に関与し、そのとき実際に、国家にまさに帰属してしまうということである。このような危険性は避け難いものではないが、焦眉の問題であり、その時代にとっては、この危険性は進歩と呼ぶすべてのものによって高められる。トクヴィルの全思想は、どのようにすれば、自由の外枠をデモクラシーに——それは止揚しがたい産業社会の生活形態であるが、——覆い被せることができるかという問題を究明している。

2-6. 我々が到達したテーマは新たな転換点に立つ。すなわち、自由な個人によって構成されていると信じ、事実またそのように行為している産業の社会秩序は、その進歩の途上では、不自由という危険性をもっている。そしてもし自由が人間に固有のものであるならば、人はこのようにいわざるをえない。すなわち自由は自らのうちに疎外をもっていると。このことはよ

く知られている。「疎外」という概念が（それは19世紀には全く隠された概念であるが、）意識されないまでも、人々は自由というものがシステムの中に、疎外にたいする闘いのなかにも、疎外の内部にのみ、あるいは疎外を克服することのなかに存在することを知っている。

3

3-1. つぎに、私はこの疎外というカテゴリーを検討する。このカテゴリーの歴史はドイツ哲学の名誉でもあり、さらにそれは顕在的というよりも、むしろ潜在的な名誉である。なぜならば、偉大な諸体系の通俗的—観念論的解釈はこの概念をほとんど理解しなかったからである。この問題はすでにフィヒテの『知識学』⁽¹⁾に始まり、しかもそれは全く自由についての過度の観念論と感じられるようなある形式で始められている。我々の意識は、それが自ずと生みだされる思想のほか、意識に不可避的に強い諸事実、例えば必然性の感情に付随する諸知覚をみいだす。もしもいま、自我 (Ich) が全く自由であり、すなわち事行 (Tathandlung) である場合は、諸事実 (Tatbestande) もまた、自我の所産ではなく、ただ自我から疎外された所産でなければならないのであろうか。つまりそれは無意識的で、創造的な自由によって規定されるが、しかし自由からすべりおち、それゆえ経験界の強制の体系となっている非我 (Nicht-Ich) でなければならないのであろうか。人間は以上のことを意識しながら、自己から疎外された産物を自由に処分する権限を人間独自の自己活動からとりもどす。それがフィヒテの独自のテーゼであり、フランス革命という世界史的事件と精神的にパラレルである。それはこの革命で、ある「必然性の体系」はそこから生みだされる根源的な自由のなかにとりもどされた。

3-2. 疎外というカテゴリーの第二の段階をシェリングが、第三の、そして最後の段階をヘーゲルが係わっている。しかも彼らは自己疎外と疎外からの自己還帰という過程を、現実性という概念のなかにとりいれている。その場合、現実性は、たえず自由から疎外が生まれ、またたえず疎外から自由が生みだされる一つの過程として把握され、自由はむしろ、そこにおいて疎外からのみ生みだされる一つの過程として把握される。すなわち、自由は歴史性のカテゴリーで把握される。たしかに、歴史はいまや弁証法的存在過程の「素晴らしい場所」となる。ヘーゲルの体系がまだ萌芽状態にあった初期の作品のなかで、すでにつきのことが明らかにされている。すなわち、人間の自由はただ歴史的に現実化することが可能なのであり、自由の所産ではあるが、自由の外在化でもある客観性や実在的秩序が前提となる。つまり、自由はただ秩序の実在性 (Positivität) のなかへはいりこみ、そのなかで現実化しながら、疎外されたものをふたたび独自のものにすることができるのであるが、しかし例えば、自由は疎外されたものを革命的に脱却することによって、そうすることはできない。その場合、かりに世界史が「自由の意識のなかでの進歩」と特徴づけられるならば、進歩はもはや必然的な目的論でなくて、疎外という矛盾を貫く無限の歩みを意味する。

3-3. つぎに、ヘーゲルの労働の哲学もまた、これらの原理に立脚している。彼はこの原理を三たび展開した。⁽²⁾すなわち、イエナー実在哲学 (1803—04年)、『精神現象学』、『法哲学』においてである。いずれの場合も、その思惟構造は産業の労働世界に、その最も現代的な形態にもますます接近している。一個の世界を形成するどのような労働も人間の自由の外在化であり、かつては個々の手工業者の外在化であ

る。なぜならば、労働の決まった規則や彼らが使用する種々の道具は、人間と彼の直接結びつく世界の中の、独立して生成する中間項として入りこむからである。この考え方は分業が登場したときにはじめて、真に有効性をもち、さらに機械が登場して、人間の労働がますます機械的になるとき、決定的に有効性をもつ。工業は完全な「労働の抽象化」を意味する。すなわち、工業は作業能率という複雑なかかわり合いをひき起こす。その結果、諸個人はもはや実体のあるものをなにとつ生産せずに、各人が包摂されているシステム全体がなにかを生産する。そして工業は「欲望の抽象化」を意味する。なぜなら、もはや誰ひとりとして自分自身の欲望を満足させることができず、彼が彼の労働の抽象的結果によって、つまり貨幣によって、商品市場で買うことのできる商品が指示されるからである。すでに1803年のイエナー大学の講義録のなかで、(私はそれを手短かに要約すると) つぎのような素晴らしい文章がある。すなわち、「この普遍性へと高められた欲望と労働は、相互依存性の巨大なシステムを形成する。それは盲目的かつ原初的に揺れ動き、不断の厳しい支配と馴致を必要とする」。

3-4. これこそが、ヘーゲルの独自の定義によれば、「その時代を思想のうちに把握された」偉大な哲学なのである。もしこの定義がそれ自体、迫りくる黄昏とともに、ようやくその飛揚を始めるミネルヴァの梟を言い表わしているとすれば、この神聖な鳥はその飛揚をまさに黄昏のなかで始めると、はっきりということができよう。すなわち、哲学者は夜を予知し、その目は夜を透視する、と。

3-5. さて、以上のすべてをマルクスは自己のなかにとりいれた。すなわち、「我々の支配権が巨大化して、我々を越えた物象的権力にたいして、我々に固有の生産を固定化すること

は、……これまでの歴史的発展の主要な契機の一つであろう」という若きマルクスの命題は、ヘーゲルに依存しているであろうし、あるいはその精神にしたがえば、ヘーゲルに依存している。1930年頃から我々に再び知られるようになった、あの1844年のパリ時代の草稿で、すでに疎外概念はマルクス主義に固有の内容をもっている。資本主義体制における疎外は、自己の労働力を売らなければならない人間がそのことによって自ら商品や生産機構の一部となる、ということとその本質としている。さらに疎外の本質は、階級社会では階級が所有に基づいているために、個人にたいして自立し、その結果、個々の人間は彼の生活条件を「まえもって予見する」ことになる。そして疎外の本質は、究極的にはつぎの点にある。機械に縛りつけられた人間は、例えば芸術家が自分の仕事に熱中するようには、自分の仕事に熱中できない。つまり「彼は労働の外でやっと自分の許にしていると感じ、労働のなかでは自分の外にしていると感じる」。

3-6. 特に、最後の点についてはつぎのようなことが明らかになる。つまり若きマルクスの場合でも、自由な人間という完全な、ヒューマニスティックな概念が有効である。そして芸術家にたいするもう一方の概念はマルクス自身に由来している。しかしマルクス自らが自由にたいして反対した論点を、つぎに正確のべておこう。ヘーゲルの概念論にたいする彼の反論はつぎの点にある。すなわち疎外はヘーゲルの概念論では思惟的に止揚されるだけであって、実践的には止揚されず、意識のなかで止揚されるだけであって、現実性のなかで止揚されない。つまり疎外は意識の変化によって止揚される。この反論はまさにフィヒテに、ヘーゲル左派にも、例えばフォイエルバッハにもあてはまる。神々はなるほど、人間の表象や願望がそのなか

で人間を疎外する諸力として対立し、ある純粋な意識過程に、すなわち啓蒙によって、人間を自由に処分する機能につれもどされる。このような反論は決してヘーゲルにはあてはまらない。ヘーゲルの場合、「意識」(Bewußtsein)といわれるものは、つねに歴史的現実性という意識の生成(Bewußtwerden)であり、そのことによって自由は歴史的現実性にはいりこんでくる。ヘーゲルの場合も、現実の、現存する世界のなかで、自由の実現が問題である。つまり自由の実現は、——それが本質だが、——もとより実在性(Realität)という諸条件のもとでは、それを疎外する著しい厳しさとの対決において問題となっている。

3-7. しかしマルクスは未来を先取りして疎外の止揚を獲得するが、前史に至る全世界史が未来に比べると色褪せてみえる。なるほど未来は、歴史のコースからはずれることによって先取りされている。彼は、共産主義は「歴史の解決された謎である」とのべている。すなわち、強制収用(Expropriation)という先例のない行為は世俗的な超越性に新しい分野を切り開くべきである。マルクスは、人間の疎外は労働では分業を廃止することによってはじめて自ずから止揚されるであろうと、くりかえし非常にシニカルに述べていた。なるほど彼はこの見解を採用しなかったが、それは故意にできなかった。なぜなら、大規模に事物や労働力を集中的に管理する産業の共産主義システムは、疎外のメカニズムを止揚するのではなく、むしろ強化するにちがいないことが始めから明らかだからである。別言すれば、マルクスは純粋の技術的自由の概念や「自然の支配者」というデカルトの命題にふたたび陥って、人間の自由を犠牲にする。歴史は逸脱として、すなわち自由な技術的な処理や計画という完全で、無歴史的な状態への逸脱としてのみ用いられている。それゆえ歴

史は「唯物論的な」転回であり、経済的なものへの集中である。このことはきわめて容易に実現可能であり、そして操作可能だからである。人間はこのことによって、全体主義的な物的秩序の素材に、すなわち全体主義的権力秩序の素材にさせられる。エルヴィン・メツケは、若きマルクスにおける人間と歴史についてのある講演のなかで、つぎのことを非常に適切に指摘した。すなわちマルクスは、——このように理解されているが、——人間が技術的絶対権をもっているというヨーロッパの思想を徹底的に、ラジカルに考察し、彼の学説の衝撃力はこの点にあるということ、しかしながらここに、つまり人間の歴史性のなかにも、もっぱらマルクスにたいする批判をおこなうことができるということ、を、指摘した。

4

4-1. さて、ふたたび私は産業時代の事実史について、つまり産業社会がその発展の第二段階（我々は今日では、実際にはすでに第三段階にあるといわなければならないのだが、）において認められる形態について語らなければならない。進歩は、この長い経過にあっても、現実には生起するものの様態（Modus）のままにとどまっていた。しかしその進歩はその途中でたびたび予期しない新たな衝撃をうけ、部分的には最初に進んだようにみえたものとは全く別の道に進んだ。今世紀の転回期に、社会諸科学のなかで、しばしばつぎのようないくつかの思想が主張されるのがみられた。それは、技術が急激に進歩しても、一世紀後には、今後は進歩が弱まることを考慮すべきであるという思想である。そこには少なくとも、現存する可能性が概観され、立案されることができようであろうという意味がこめられている。すでに全世界が第二の産業革命について語り、あるいは産業革命が

すでに第三段階にまで数えられる今日、この思想はどれほど時代遅れになっているのか！ なぜならば、経済史がつねに「1875年の新しい産業」¹¹⁾と名づけているもの、さらに化学、電子技術、エネルギー経済における液体燃料の出現は、すでに産業システムの非常に新しい段階に到達している。同じように、今後20年以内には、原子力エネルギーとフルオートメーション化が達成されるであろう。技術の進歩は存在し、将来に向かって開かれている。今日、進歩は以前よりも一層開かれている。したがって「原子力時代の初めに」とか、「未来はすでに始まった」などと、現在が分析されるところではどこでも、未来学の命題が提唱されている。

4-2. 1875年のあの技術の新たな導入によって、産業社会の社会的・政治的構造も激しく変化した。それはつぎのことをひきおこした。例えば、自由競争と結びつき、保護関税の要求、一般に国家にたいして産業の関係をはっきりと変化させるようになった。そして核エネルギーやオートメーションの開発は、二つの産業革命の最初の革命と同じように、少なくとも根本的な社会的・政治的变化をもたらすだろうということ、このことを予見することは困難ではない。かつてマルクスが機械について述べたことは、現代の技術にとってもことごとく有効である。すなわち機械は、技術的・経済的カテゴリーであるばかりでなく、社会的・政治的カテゴリーでもある。

4-3. 私はここでは産業システムの歴史的過程を段階的に、つまり歴史的に追求することはできないが、1875年以降、産業社会自体が我々の（ヨーロッパの）文化圏の国々でどのように形成されたのかという、成熟した産業社会の形象について、その歴史過程を総括的にとらえなければならない。産業社会の経済理論は、とりわけケインズとケインズ学派に属する人々によ

って描かれた。そして近代経済学はそれ以来、つぎのことに非常に熱心にとりこんでいる。それは、このシステムのなかでは有効である非常に錯綜した構造—機能の法則、ならびに全く新しい問題を研究すること、例えば現代の生産装置の非常に硬直したコストの構成から生じるある長期の生産—販売計画の問題、さらに産業部門におけるインプットとアウトプットの変化が国民経済の活動全体にどのように作用するのかという問題、とくに公的手段と私経済的手段の協力によって、予測される景気調整の問題などを研究することである。

4—4. やはり現代産業社会の社会システムは、さしあたり国家と社会の分離が消滅したことによって特徴づけられる。このシステムは、明らかに1875年頃に始動し、自由な市場経済が第一次大戦中に停滞して以来、たえず進歩した。それ以来、近代民主主義のすべての発展と産業経済のすべての変革は、国家と社会が癒着する方向に接近し、それは双方からおこった。しかも国家はその活動によって社会生活のあらゆる領域に浸透している。そしてまた社会的諸力は巨大な団体に組織化され、それらの行為を国家に管理され、あるいは国家によって統制される。組織された労働者が国家に浸透することは、その一例にすぎない。あらゆる社会集団はこのような道を歩んできた。国家は「中立の権力」であるが、その枠組のなかで社会的権力が自由に活動する代わりに、一方では社会過程をひとつひとつ支配する国家管理が、他方では国家、すなわち権利——それは法を制定する権利のことであるが、——をめぐる社会集団の闘争がおこる。(3)

4—5. 最初の問題に関しては、権力の介入、ここでは国民経済にたいする直接の国家活動はすでに第一次世界大戦の結果として、また1930年の大恐慌にたいする対応として実行された。

それは国家の形態を変えるためには十分であった。「政府は国民所得の25%から45%を租税、社会保障の拠出、信用業務によって吸い上げ、ふたたび支出する。このような政府は決して経済的に中立の政府ではなく、それを政府が欲するか欲しないかは、大したことはない」。(4)しかしそれが唯一の活動というのではない。国家は、例えば、一定の価格と同じように労働賃金についても需要と供給の法則を抑制し、政治的に決定してしまう。もはや運輸税や入港税の税率という古典的手段によってではなく、さまざまな経済セクターに投資と販売のチャンスを与える保護措置、健全化措置、優先権の調整というより直接的な方法によって、あるいは租税政策、貨幣政策という最も直接的な方法によって、国家は経済生活全体を規制し、そのなかで至るところで共に作用する生産ファクターになる。このような強力な管理経済は近代の産業主義の避けがたい結果である。このことは今日では一般に認められている。社会国家は必然的に大規模な分配者になっている。それは必然的である。なぜなら、今日の生活条件のもとで、人間は生活必需品を享受するためには、膨大な供給機構を必要とするからである。(5)今日の民主主義の問題の多くは、つぎのような結果が生じる。諸制度は、たとえ政治的な英知の模範であったとしても、この国家的行為の肥大化にたいして整備されてはいない。ここ100年来、全体主義への危険性は、民主主義をリベラルに批判してきた人達によって予想されてきたが、今こそ緊急なものになった。その危険性は社会的全体という形態のなかの混入物と考えざるをえない。その危険性はつぎの点からも明らかとなる。国家の手中に掌握されている社会的諸機能は、潜在的には、巨大な支配権力を意味するのは当然であり、いつの時代でも、諸権力機能に転換させられる。すなわち被扶養者はつねに扶

養者の手中にゆだねられている。西欧諸国で、少なくとも相対的に危機のない時代に、危機は本質的につぎのように払拭された。それは、社会的権力集団が相互に厳しく動静を窺い、相互にある種の均衡を保ち、その結果だれひとりとして決着をつけることができないことによるのである。

4-6. なぜなら、政治的意志形成に関して、つまり憲法に基づいて、近代の民主主義は必然的といえるほどに、政党と団体の国家になってしまったからである。今日、憲法理論は（この理論はもちろん長い間、さきのことを全く否定してきた後のことであるが、）明らかにつぎのように述べている。すなわち政治的大衆政党は国民を政治的に活性化させる唯一の可能性であり、国民はリベラルな型の代議制議会制度には後戻りしない。⁽⁶⁾しかし巨大な団体は政党に歩み寄り、個々の社会集団の利害を国家の意志形成にたいして最も効果的にはたらきかける。しかもこの団体はこのような目的に関して、非常に一義的であり、その多くはあまりにも資金が豊富であるため、しばしば政党よりも優位にたっている。社会的全体は、ハロルド・ラスキとともにいえば、多元的に構成されている。人間はそれぞれ一定の利害関係をもって、それぞれ人間の本質のある一定の側面をもって、大多数の組織のなかに受け入れられるが、そのような大多数の組織は非常に複雑な構造に成層化されている。ラスキは多元主義が個人の自由を保証することができると考えているが、そのような真摯な願望はもはや存在しない。なぜなら、多くの団体は個人の自由というケーキをわずかの残り物まで自分達で好きなように入手し、分配してしまうこともありうるからである。

5

5-1. この社会的全体とその疎外にたいし

て、ふたたび個人個人の自由とはなにかという問題が立てられなければならない。その場合、つぎのことが語られるべきである。すなわちマルクスが1850年頃の状況に直面して、疎外の概念に与えた内容は、その後の展開からみて、多くの場合は時代遅れになっている。窮乏化理論という考え方の全体、さらに階級社会の概念、より一層激化し、単純化する階級二元論の予測さえも時代遅れになっている。勤労者というのは、プロレタリアートばかりをさすのではなく、その社会でよく組織されたパートナーもさす。勤労者が量的に増加したことは産業予備軍というメカニズムを強化したのではなく、むしろ実質賃金が生活水準を引き上げる方向に作用し、近代の生産機構自体が広範な大衆の消費向上に甚だしく関心をもっている。その際、所得水準は目にみえて平均化する。すなわち、社会階層間の境界は硬直せずに、所得水準が上方に移動することで、ますます流動的になる。職業従事者は比率のうえで増加している。彼らは生産手段を所有していないが、彼らの給与所得はますます格差を拡大してゆくのであるから、生産手段の所有、無所有という契機によって階級状況をマルクスの規定することはいかに時代遅れかというものでなからうか。

5-2. 否。疎外は現代の社会国家においては、全く別の形式、非常に先鋭で、一部は非常に目立たない形式を採用した。このことはまず第一に労働世界の形態にもあてはまり、しかもただ工場ばかりでなく、事務所、官庁、諸組織にもあてはまる。多くの技術者が証言しているように、たとえ近い将来に、2、3の工業でコンベアーが労働の合理化を克服する形式であろうと、また最新の技術が——とくにその技術がフルオートメーション化に到達した工場がそれにあたるのだが、——全く細分化された労働の形態を発展的に解消し、高度に熟練した活動を

おこなっても、そこでは人間はもはや特定の操作を機械的にくりかえすのではなく、展望、理解力、判断力などが要求される。しかしそこにはつぎのような諸事実が存在する。つまりある巨大な装置のなかで労働している人間は、依然としてある一定の作業量に関することだけが問題となるという事実、その作業量を促すのは人格ではなく、経営体の企画されたプランであるという事実、それゆえ人間はいわば、遠隔操作によって動かされているという事実が存在する。人間は労働の内容については、このプランのなかにますます先取りされ、装置のなかに客体化される。その際、その装置は機械システムとして言い表わす必要はないが、官僚主義化として言い表わすことができる。しかしもし労働科学が、強力に機械化された労働機能が「骨髄」(medullär)となり、それゆえ反射中枢のなかにとりいれられ、そのため作業中は白昼夢となって意識を解放することを、チャンスと評価するならば、それは確かにヒューマニスティックな自由の概念からは甚だしく遊離する自由にはかならない。

5-3. しかし我々の労働世界ばかりでなく、すべての社会装置もあまりにも整合的に構成されているので、その装置は人間をもっぱらそれぞれある一定の観点でとらえ、人間をある一定の、図式化され、組織化された利害関係の担い手としてのみ、社会装置のなかにくみいれてしまう。このような構造をなす諸制度は、必要にしてかつ非常に簡潔に言えば、人間から疎外されている。これらの制度は明確にできあがった状況図式や行動様式を人間にもたらすある一定の志向システムとなり、そのうえで人間は飛んだり跳ねたり、ただそれに則って生活すればよいことになる。——そのとき、人間は適切にふるまうか、あるいは少なくとも制限によって煩わされなくてすむようになる。ポール・ティリ

ヒはかつてつぎのように述べたことがある。すなわち本質的に技術化された社会は、人間が社会の要求に適応するために、全体主義的の圧制ほどあまり粗野ではないが、しかし長期的には、より効果的な方法をあみだした。つまりその社会は命令(Befehl)によってではなく、供給(Bereitstellen)によって脱人格化させるという方法をあみだした。そしてこの社会はつぎのようにつけくわえられねばならないだろうが、ただ単に消費財や生活のチャンスばかりでなく、あらかじめ定められ、かなり規制された態度をも供給し、さらに情報をふくめて、そのうえそれに必要な思念、価値判断、信念をふくむ動機のあらゆる状況を供給する。現代の人間は、経済的かつ社会的存在としてあまりにも巨大な循環や景気、部分的には世界的な規模の循環や景気にくみこまれてしまっている。その結果、彼はまず第一に、経験をもとにしてある決定を下すことができるとしても、そのような経験を全く手に入れることができない。すなわちこのような経験を予見可能な生活圏のなかで長期的に蓄積するだけである。第二には経験を蓄積する能力——つまりそれは情報(Information)のことであるが、——は専門家によってあらかじめ準備され、完成され、供給される。その場合、一次的経験を妨げ、とりわけそのような能力が決定的な価値評価を与えてしまう。どのように無数の人間が何千という「自分の意見」をもち、あるいはもつことができるかということ、それぞれ客観的に確証することは、衝撃を与えるような結果を生む。こうしたすべての事柄は手厳しく語らなければならないのだが、それとは別に、我々は簡単に何か模範をしめそう。

5-4. さて現在社会のシステムは——このシステムはその構造の一部であるが、——もっぱら個人の自由という一定の代用形式を発展させ

た。人間はその代用形式に満足する危険性が甚だしく大きい。私はすでにその一例としてつぎのように、すなわち完全に機械化された労働様式が可能にする人格の無関係性 (Unbeteiligt-heit) と名づけてきた。もう一つ別の例をあげると、それは選択の自由であるが、規格化した消費がそれを可能にする。テレビ受像機や自動車を買ったり、ポルトガルやスコットランドへ休暇旅行を予約する自由でもある。しかし自由の代用形式にたいする一般的な命題はつぎの点にある。すなわち人間はこのシステムに可能な限り適応して、ベルトコンベアや交通規則を良く利用することを学び、利益の得られるものからは利益を得る。しかし人間は自分の人格を自分のためにとっておき、自分なしてうまくゆかないのかどうかをいつも尋ね、そして自分の好きなことができる自由な空間に身をおこうとする。

6

6-1. 私がここでもう一度、ヘーゲルの概念を考察することがゆるされるならば、それは「任意性」 (Beliebigkeit) という形式をとって現われる自由についてである。自由は疎外と並んで、あるいは疎外の外部で獲得されるのであって、決して疎外の内部で、疎外を貫いて獲得されるのではない。——すなわち、疎外にたいして適応することによってであって、疎外の克服によってではない。ところで問題となるのはつぎの点である。社会的全体は現に存在し、近い将来においても存在するであろう。それは人間を機能的に拘束し、その人間の人格が結果的に任意のものになるという積極的な意味ばかりでなく、さらにそれが人間を人格として要求し、人間をそのようなものとして義務づけ、それとともに人間の自由の一定の内容を与えるというような積極的な意味でも、社会的全体は個

人の自由を可能にするだろうか、ということである。

6-2. それにたいする回答は問題の性質からすれば、(話法でいえば) 直接法で述べるのではなく、可能法の叙述あるいは命令法の叙述でなされる。巨大な社会組織は解体されるべきではなく、その限界を確定することが困難であっても、世界的な計画を立案する意図をもって、強制的に建設し続けるべきである。——このことは確かなことである。しかしこのシステムは個人の利害関係のなかで個人の自由なイニシアチブを可能なかぎり、そのなかに計画として組み込もうと努力している。このような可能性と努力を些細なものとして、暫定的なものとして、単に挿入されるものとして、あるいは譲られたものとして、自嘲的に語ることは簡単である。むしろそれらすべては現在の生のシステムと疎外という諸条件のもとで、一個の人格的な自由を実現しようと努めることと共通している。

6-3. 再び労働世界で議論を始めよう。それぞれの経営体でも、あらゆるレベルで始めることも努力すれば可能なのだが、それが回答の焦点と核心をなしている。(ある部分は、それが独りでになされ、そしてそれらはただ意味のある自律性の空間へと拡大することを必要としている。) 労働に組織されている人々は、——ましてや彼らは諸制度を再建するために何らかの影響をもっている人々なのだが、——そこでは数多くの大問題に出会う。個人は現物給付の担当者として責任をもつだけでなく、彼の完全な人格をもって責任をもたなければならない生活範囲のなかで、それを維持し、強化することができる。人間関係がすべてを合理化し、すべてを肥大化する場合に、——このような生活範囲は今日でも、以前と同じように存在するのだが、——その場合に人は、今日の社会学であま

りにも使い古された家族のみをもはや考える必要はない。フォン・シュタイン男爵の思想は、人間の政治的活性化は個人に緊密な集団のなかで、それに由来する集団にたいして、巨大な全体性にとって重要な義務を考慮に入れなければならない、ということであるが、それは政党組織や大規模な団体の民主主義においても、一片の妥当性をもっている。彼の思想は下から上へと築き上げることに関心をもち、結局それは少なくとも重要な決定においては、個人個人に訴え、自由な選択という形式でそれをおこなうことにある。

6-4. こうしたすべての場合、なるほど二つのことが考えられる。これらすべての可能性も把握され、必ず根本的に理解されるということは、いかなる事実の法則によっても保証されていない。すなわち人はこれらのことをただ望み、かつせきたてることができるだけである。つぎには、いかなる社会秩序も、個人的存在の自律性を可能にすること以外、もはやなにもおこなうことができない。災害補償、完全雇用、あるいは生活水準の保障のように、自由を制度的に保障することはおそらくパラドックスであろう。供給という洗練された手段で活動しているあの匿名のシステムにたいして、つぎのようにいい、しかもくりかえしいうにちがいない。すなわち、あなたが私をそのように保障してくれたり、世話をしてくれたり、面倒な決定を免除してくれようとしていることは、たいへん親切なことであるが、まさにこの点で、私は免除されたくない。むしろ私はこういうことを引き受けたいのだ、と。——こうしたことを、それぞれの個人は彼のみでおこなうことができるし、個人はこのようなシステムが完全になればなるほど、ますますエネルギーにそういうことをするにちがいないであろう。このことは事情によっては少しばかりの勇気を前提とし、

その限りでつぎのようにいうべきであろう。すなわち自由でない人間はその人自身に責任があるのだ、と。

6-5. 西欧型の社会国家がきたるべき（ソヴィエト型の社会国家の）肅清の犠牲にならずに、さきへのべた可能性を与えていることが、我々をその社会国家と結びつけている。我々がこれらの生のシステムを、精神のなかで、——そして同じようにより強力な武器をもち、つまり良き政治という武器をもって、——防衛するであろうほどに、社会国家との結びつきは強力になるのかどうかということ、そのことを我々は知ることができず、むしろただ望むことができるだけである。そして——ここでもまたそうだが、——それを促進することができるだけである。

7

7-1. 近代的生産技術の装置は、その一部分である社会装置を含めて、例えば1850年頃の産業システムの初期の形態にみられたような状況よりも、一層強力に、非常に伝播しうるものであることが証明されていた。ほぼ1917年以来、この間のソヴィエト連邦のように、ヨーロッパ以外の人口密度の広大な地域が急テンポで産業化し、しかもヨーロッパが19世紀に経験した前段階のすべてを飛び越えてしまったことに驚くのは非常に近視眼的であろう。驚くべきはむしろ疎外という悪い面である。すなわち人間から強力に疎外されたシステムは、それが決して成長するはずのないような大地にも移植することが可能であり、さらにこのシステムに由来するものものとはまったく別の人間的な内容で満たされることもおそらく可能である。

7-2. ソ連の工業ポテンシャルがどのような比率で成長しているかという問題が論争されていることは周知のことである。このポテンシヤ

ルが遅れを速やかに取り戻すことは疑う余地がない。10年以内に、ヨーロッパ以外の人口過密の広大な地域が動員するであろう人的予備能力や物的備蓄能力を正しく評価することは難しい。そして産業システムが、まず第一に大衆を雇用し、伝染病と闘い、消費財を生産する能力をもっているかどうかを考慮されることは確かであろう。つまりこの地球上には、飢えた人間が数億万人もいるかぎり、それ以外のことはありえない。それゆえ冷戦は多くの場合、いわゆる発展途上国をめぐる戦争である。

7-3. それにたいして、個人の自由という理念は貧弱であるが、そして全く異なった文化的伝統と全く異なった宗教的基礎をもった諸国民の間で、この理念がそもそもどれだけ認められるかということが、真剣に問題にされなければならない。二次的な性質をもつ抽象的なシステムが、地球全体に一樣に広がるというようなことは、もちろんありえない。種々の疎外はつねに歴史のなかで人間によってつくりだされるが、またつねに人間的な実体のなかに連れ戻される。そして敬虔なヒンズー教徒、道教徒、あるいはまた敬虔なマホメット教徒だけが敬虔な（あるいは世俗化した）キリスト教徒とは甚だしく異なった人間的な道徳的諸要求を主張しなければならないだろう。なぜならキリスト教は自由な人間にとって不可欠なものだからである。

7-4. しかしここでは結局、真の世界史的状况が問題なのであり、この世界史的状况のなかでつねにそうであるように、自己主張や権力もまた問題なのであるが、権力という仮面をかぶった人倫的価値が問題なのである。我々はこの審理を超歴史的な審判によって決定することができる「世界精神」ではない。歴史家もまた「世界精神」ではないし、歴史家の専門家会議が「世界精神」であったことさえない。我々は

むしろ、歴史という審理のなかにあり、その審理のなかでは当事者である。それゆえ人間の自由という理念が生まれ、かつ我々の心に深く刻み込まれている我々の歴史を、——我々がこの歴史の遺産をどのように強く引き受けるかどうか、ということが問題であろう。

原注

- (1) A.ゲーレン、「疎外から自由が生れることについて」(『法哲学・社会哲学論叢』40巻3号, 1953年)
- (2) K.レーヴィット, 『ヘーゲルからニーチェへ』1950年, 286頁。〔柴田治三郎訳, 岩波現代叢書, 下巻, 44頁。〕
- (3) A.ゲーレン, 「現代国家における社会学的諸前提」(ラインプファルツ州新聞への寄稿, 1956年1月)
- (4) H.フォン・ベッケラーツ, 『大工業と社会秩序』1957年, 81頁。
- (5) フォルストホフ, 『社会国家の憲法問題』1955年。
- (6) G.ライプホルツ, 『近代民主主義の構造変化』1952年, (カールスルーエ法学研究会双書, 2巻)

訳注

- [1] デカルトのこの有名な命題は、人間が火や水や風や星や天空その他の物体とその力・作用を知り、それらの物体を適当な用途に使うことができる、という意味で人間自身を「自然の主人かつ所有者」とするといふのである。そして当時のスコラ自然学の体系にたいして、デカルトの自然学の体系の出発点を意味する命題としても思想史的に重要である。(『方法序説』第6部(1637年)。野田又夫訳, 世界の名著22, 中央公論社, 210頁)。
- [2] シュンペーターによれば、資本主義の本質的事実は、例えば木炭釜から現在の鋸鋸に至る鉄鋼産業の生産装置の歴史、上射水車から現代の動力工場に至る動力生産装置の歴史、駅通馬車から飛行機に至る運輸の歴史にみられるように不断に古きものを破壊し、新しきものを創造して、絶えず内部から経済構造を革命化する産業上の突然変異の過程, かかる意味で「創造的

破壊」の過程であるという。（『資本主義・社会主義・民主主義』1942年、中山伊知郎他訳、東洋経済新報社、上巻、146頁）。

【3】マンチェスター学派。19世紀の初めから半ばにかけてのイギリスにおいて、経済的自由主義とくに自由貿易を主張し、当面の目標を穀物条例反対として、その運動の本拠地をマンチェスターにした。その代表者であるコブデンは「イエエルサレムがキリスト教にたいするもの、メッカがマホメット教徒の眼に映ずるものが、歴史家にとってはマンチェスターであろう。すなわちそれは書籍印刷術の発明以来の最大の道徳的運動の発生地であり、中心地である」と言っている。マンチェスター学派は1846年のイギリス穀物条例の撤廃によってその存在理由を失い、消滅した。

【4】ジョン・スチュアート・ミルはフンボルトが『政府の領域と義務』（1789）のなかで主張した見解——人間の目的は人間の諸能力を最も調和的に発展させることであり、そのためには、自由および境遇の多様性が必要であって、そこから個性の活力と豊かな多様性が生まれ、独創性となる——を全面的に肯定し、彼の『自由論』の指導原理とし、著作の冒頭に書きとめている。

【5】J・ブルクハルトは『世界史的諸考察』（1868-1873）で、歴史における三つのポテンツ（勢力）として、国家、宗教、文化をあげ、とくに動的なもの（文化）と静的なもの（国家、宗教）の間の相互作用を「歴史の横断面」として考察した。ブルクハルトはヘーゲルの歴史哲学が年代を遂う行き方、つまり「歴史の縦断面」を考察する方法を批判し、むしろ歴史を情念論的に考察することが正しいとしている。

【6】トクヴィルは『アメリカの民主政治』（De la Démocratie en Amérique、井伊玄太郎訳、講談社文庫、2巻）で、デモクラシーの美点と欠点を明示しているが、とりわけその欠点の指摘はその後きわめて重要なものと評価されている。デモクラシーに特有な人民主権の原理と地位の平等と政治的中央集権が「多数者の専制」をひきおこすことを明らかにしている。

【7】1875年の新たな諸産業。

この頃、ドイツでは有機合成化学によって合成染料工業、合成医薬品を製造する新しい産業が定着し、ヴェルナー・ジーメンスにより重電機が開発されて電機工業が成立した。またドイツとフランスを中心に、内燃機関、自動車製造が企業化されて、機械工業、自動車工業などが成立する。アメリカでも、石油精製業と電機工業が、この時期に特徴的な新興産業となる。

*ここに翻訳した原文は、はじめ『史学雑誌』（Historische Zeitschrift, 183巻1号、1957年、ミュンヘン）に発表された。それは1956年9月15日の歴史学会（Historikertag、於ウルム）の講演にもとづいている。1957年、この論文がムスター・シュミット出版社（ゲッチンゲン）から出版された。なお翻訳は雑誌論文によっている。

原文には章および節の番号はない。訳出にあたって、それをつけくわえた。また若干の訳注もつけた。それは【 】で示した。

ドイツ語文法および表現については、国分義司教授（名古屋工業大学）の教示を得た。

（すずき ゆきとし、本学科主任教授）
（やまもと しずお、日本女子大学助教授）